

優生思想の歴史を学ぶ



ナチスの時代と障害児教育

第4回 関係者の思惑とその帰結

全障研全国委員長
荒川 智

あらかわ さとし / 1957年東京生まれ。茨城大学教育学部教授。専門は障害児教育学。全国障害者問題研究会全国委員長。著書に『インクルーシブ教育の本質を探る』（全障研出版部）、『ナチズム期障害児教育の研究』（旬報社）など。

■関係者の思惑と三つの立場

ナチスの時代に入り、障害児教育関係者からナチスへの表立った批判や抵抗はほとんど見られなくなります。もともと関係者の思惑は一枚岩だったわけではありませんでした。一般大衆のナチスへの抵抗が、地下活動のような積極的なものから、サボタージュやアメリカ文化への傾倒のような消極的なものまでいくつかの段階があると、ポイカートという社会史研究者が述べているように、迎合・荷担にもいくつかの立場がありました。

それを判断する手がかりとなるものに、ナチスのヤルゴン（特殊な用語法、表現法）があります。これはドイツのヴォルフという研究者によるものですが、次のような特色が見られます。「最も偉大な（指導者）」といった最上級を使う誇張、「民族共同体」といったナチ的用語による言語的嚴格主義、ユダヤ民族の抹殺を「最終的解決」と言い換えるような暴力的現実の隠蔽、「人種への恥辱」「出産闘争」「教育戦線」といった造語、「システム」「リベラリズム」をワイマール体制批判の否定的用

語に、逆に「熱狂的」「向こう見ず」といった本来否定的なものを肯定的な用語として使うナチ的慣用化。つまりヤルゴンをどのくらい用いるかによって、ナチスへの傾倒の度合いが推察できるわけです。

こうした研究も参考にしながら関係者の立場を大別すると、三つに分けられます。

第一は、心底からのナチストとして障害児教育全体を民族至上主義的に転換させようとするものです。第二は、ナチスの主張を装いつつながら、教育論自体は従来の主張を実現しようとするものです。第三は、ナチスとは距離を置き、ナチスの表現を避けながら、従来の考えを維持しようとするものです。最後の立場は消極的抵抗と見なすこともできるかもしれません。ナチス時代の障害児教育に影響をもったのはどの立場だったのでしょうか。

■急進主義の主張

この時代に補助学校教育の分野で急に頭角を現した一人に、ナチス教員同盟特殊学校部の補助学校グループ長を務めたアルフレッド・クランプという人物がいます。

つたのかもしれませんが。

■現実路線の戦略

クランプ以上にこの時代の障害児教育全般に大きな影響を与えた指導者の一人に、ナチス教員同盟特殊学校部の機関誌『ドイツ特殊学校』の編集長を務めたカール・トルノーという人物がいます。ナチス期以前には、公民教育論や作業学校論などで有名なケルシエンシュタイナーに依拠しながら、「治療教育的作業教授」の原理や「職業教育を通しての人間教育」を中心としたカリキュラム論、あるいは障害児教育の制度論（義務制も含めて）を提唱していました。

それがナチス時代になると、一転してナチ教育学の代表格であるクリークの「国民政治教育」を持ち出し、クランプと同様フェルキッシュな学校改革を唱えていきます。第2回で述べた障害児教育反対論への批判の急先鋒となり、「貯水槽機能」についても積極的に言及します。しかし、制度論やカリキュラム論の具体的な内容になると、以前の主張とほとんど変わることはありませんでした。つまり、従来からの要求や主張をナ

■要求は実現したのか

結局この時代の障害児教育に実際に影響力をもったのは、トルノーのような第二の立場でした。あの意味で彼のしたたかな言動が、義務教育実施などにつながったといえます。ただし、特殊学校就学は強制断種を、そして就学免除は「安楽死」を意味することとなり、義務教育はこうした多くの犠牲と引き替えに実施されたのです。

そして義務教育が実施された翌年には第二次世界大戦が始まり、障害児教育整備の構想は頓挫し、戦況の悪化によって障害児学校の閉鎖、生徒の疎開に追い込まれていきます。果たして関係者の要求は実現したといえるのでしょうか。こうした結果が、彼らの望んでいたことなのでしょうか。

トルノーは、第二次大戦後には表舞台に出ることはなく、ある施設の仕事職員として目立たない生活を送ったとされています。

彼は、補助学校教育の徹底した変革を主張します。社会体制が根底から覆った今日「補助学校もこれまでの教授活動にもはやとどまらないのは明らか」で、「昔ながらの伝統にへばりつく者に居場所はない」と断言し、「依然として存在している個人主義的・自由主義的傾向を、永久に余すことなく消し去り、フェルキッシュ（民族至上主義）な性格形成に一致す

るように障害児に対する仕事を作り替えなければならない」と論じます。

彼の提案する補助学校の教育課程は、民族共同体の人間評価の三つの観点に対応する「学業」「実際的技能」「情操」の三つの柱で構成されています。基準の週時間割によれば、学業はドイツ語と算数のみ、実際的技能は「手の活動・手作業」と「軍事スポーツ」、情操は「血と土」「宗教・倫理」「民族性民俗芸術・慣習」という授業となっています。また、補助学校の対象を「精神薄弱」だけでなく、学業不振や「精神病質」（今日でいう発達障害に近い）など国民学校の「妨害要素」となるすべての子に広げようとしています。しかし、このような急進的改変案は採用されず、政策上のトップには上げられませんでした。後に突如として陸軍に志願し、騎兵隊中隊長となった後に消息不明となります。

ナチス体制の全般的な教育政策は、当初こそイデオロギッシュな性格が強いものの、総力戦体制確立のために次第に現実的な知的教育も軽視できなくなっていくままです。こうしたなかでクランプのような主張はむしろ邪魔になってい



「T4計画」の本部の外観写真。